

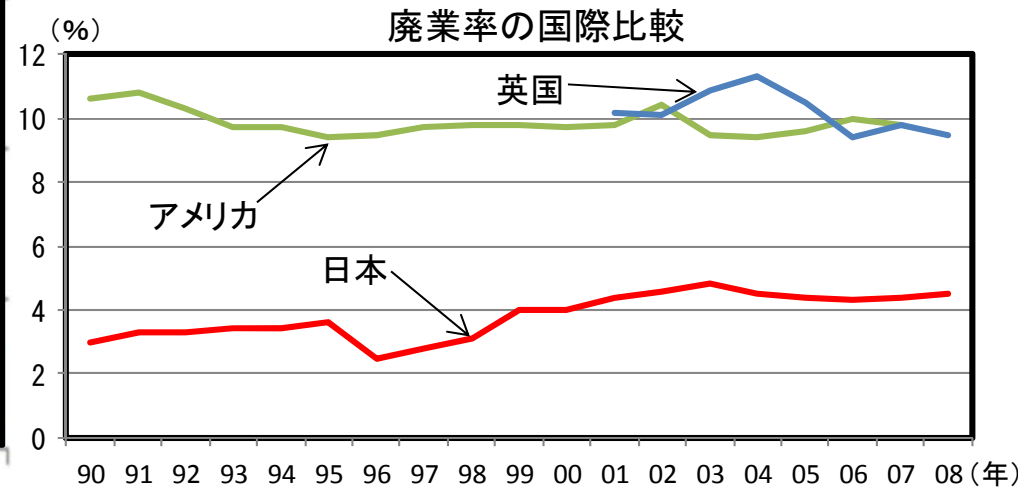
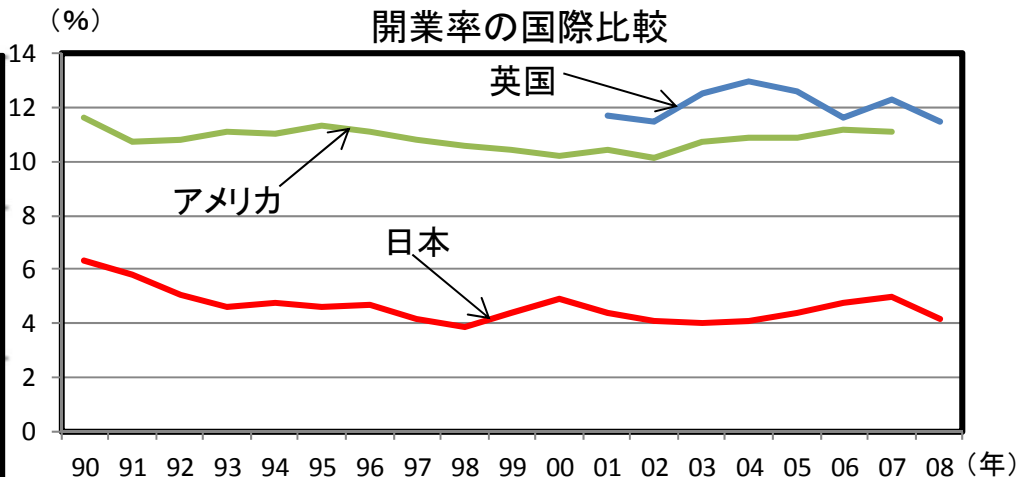
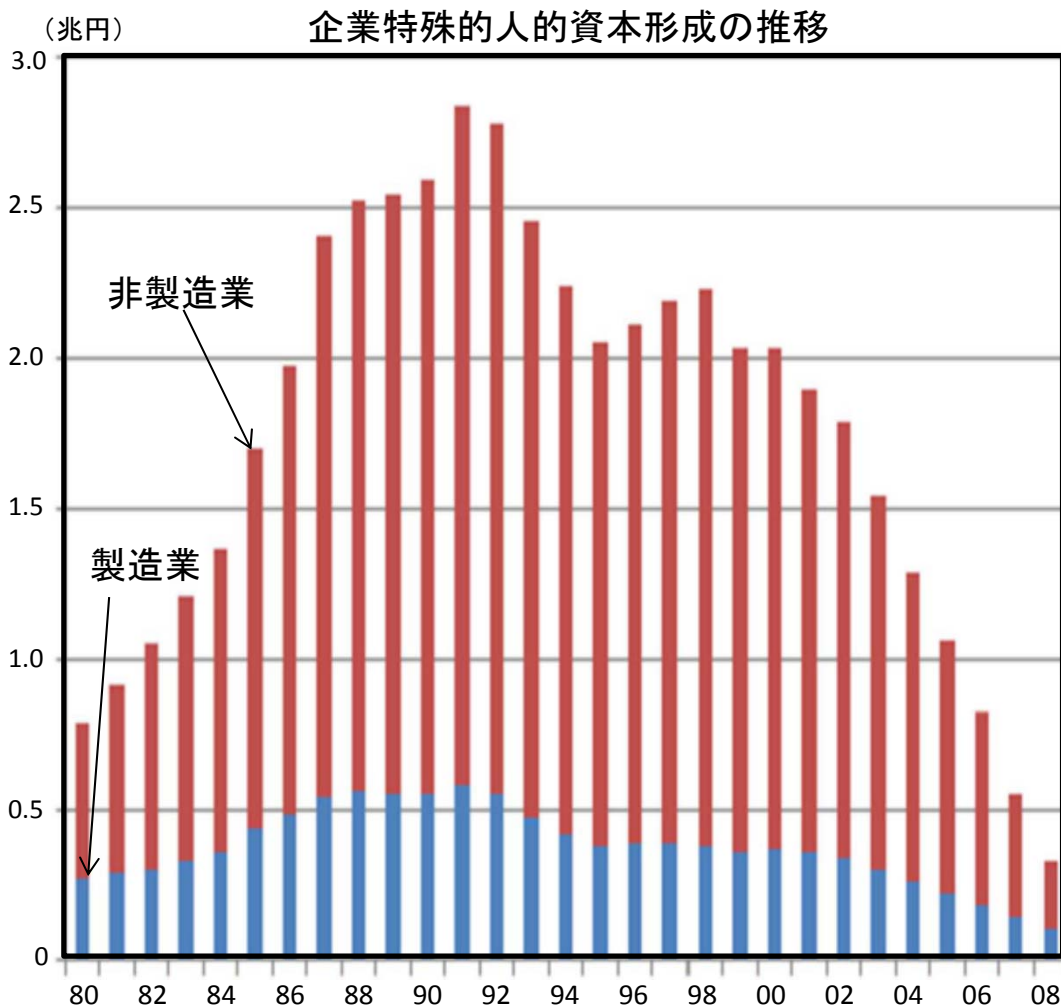
# 参考資料

平成24年4月  
内閣府

# 人材育成と企業の新陳代謝が課題

企業の人的資本投資はピークの約10分の1に

日本は開業率・廃業率ともに国際的に低い



(出所) 宮川・滝澤(2012)「潜在成長率について」(内閣府経済社会構造に関する有識者会議潜在成長率専門チーム第1回資料)

(注) 厚生労働省「就労条件総合調査」における人件費中の教育訓練費(Off-JT)の比率と「JIPデータベース」における雇用者への報酬を用いて推計

(出所) 中小企業庁「中小企業白書2011年」

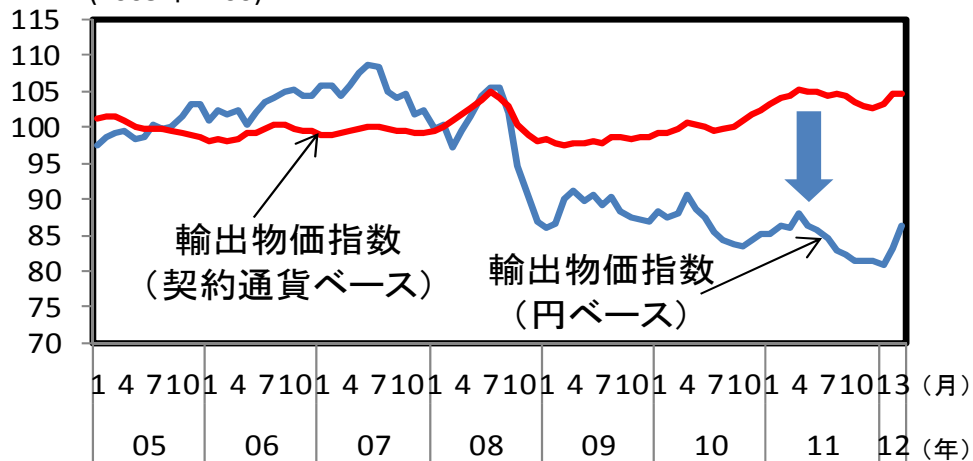
(注) 開業率=当該年に開業した企業数/前年の企業数  
 廃業率=当該年に廃業した企業数/前年の企業数

# 交易条件の改善を通じた実質所得の増加が重要

日本企業は利益や賃金を削って輸出価格を据え置く傾向 ⇒ 所得が伸びず需要縮小の要因に

現地通貨建ての輸出価格は据え置き

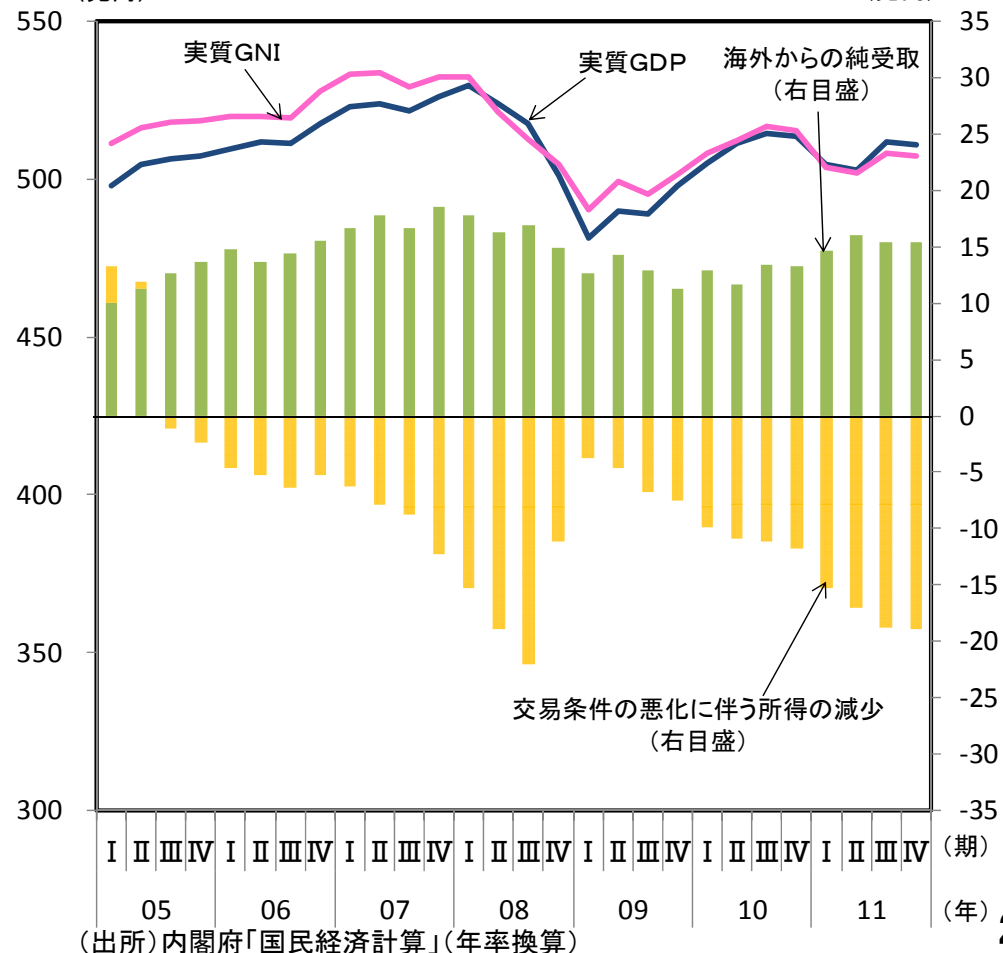
(2005年=100)



貿易による利益が海外に流出し、国民の所得増加に結びつかない傾向

$$\begin{aligned} \text{実質国民総所得 (GNI)} &= \text{実質国内総生産 (GDP)} \\ &+ \text{海外からの所得の純受取 (投資収益等)} \\ &+ \text{交易条件の変化に伴う実質所得の増減} \end{aligned}$$

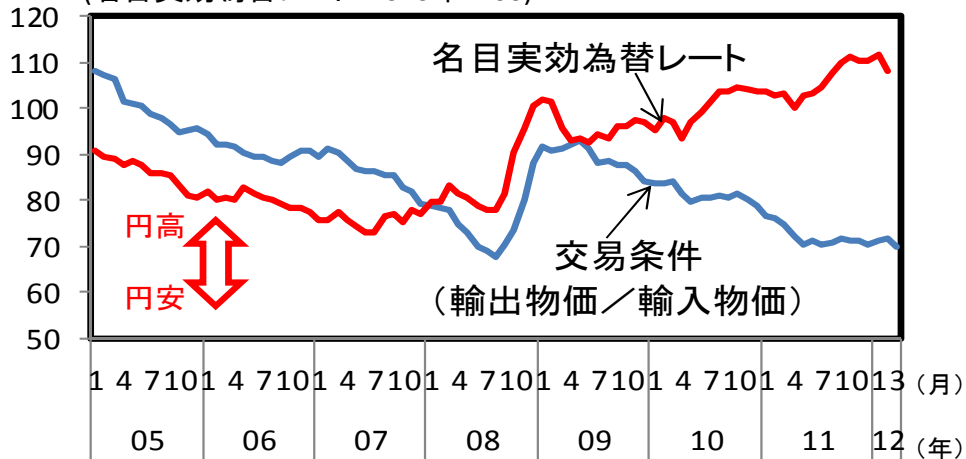
(兆円) (兆円)



交易条件は悪化傾向

(交易条件: 2005年=100)

(名目実効為替レート: 2010年=100)



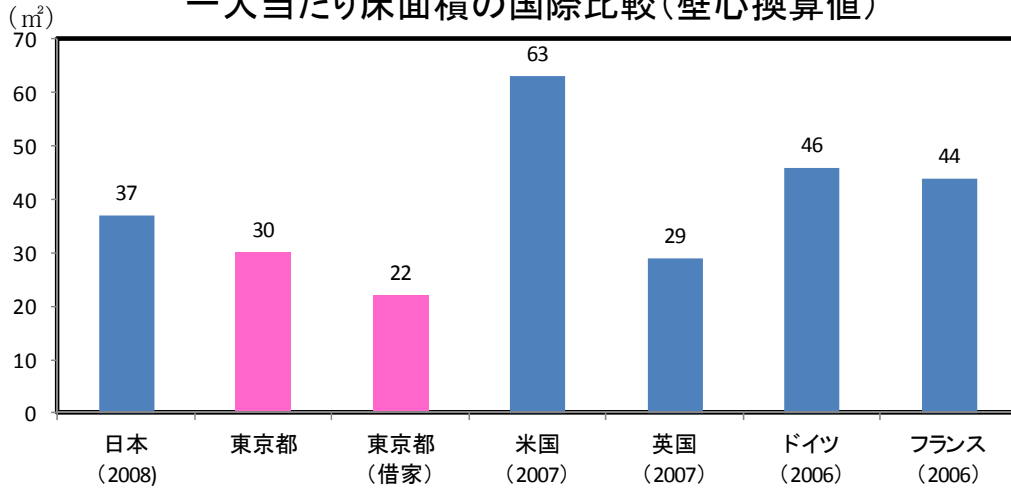
(出所) 日本銀行「企業物価指数」等

(出所) 内閣府「国民経済計算」(年率換算)

# より広い住宅、住宅・事業用建築物耐震化のニーズは大きい

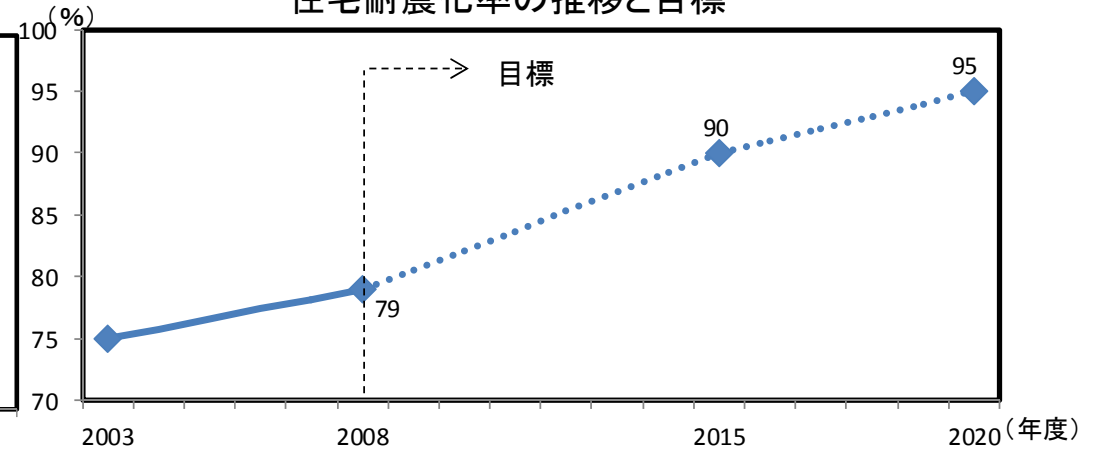
日本(特に大都市圏の借家)の一人当たり  
床面積は欧米主要国に比べて小さい

一人当たり床面積の国際比較(壁心換算値)



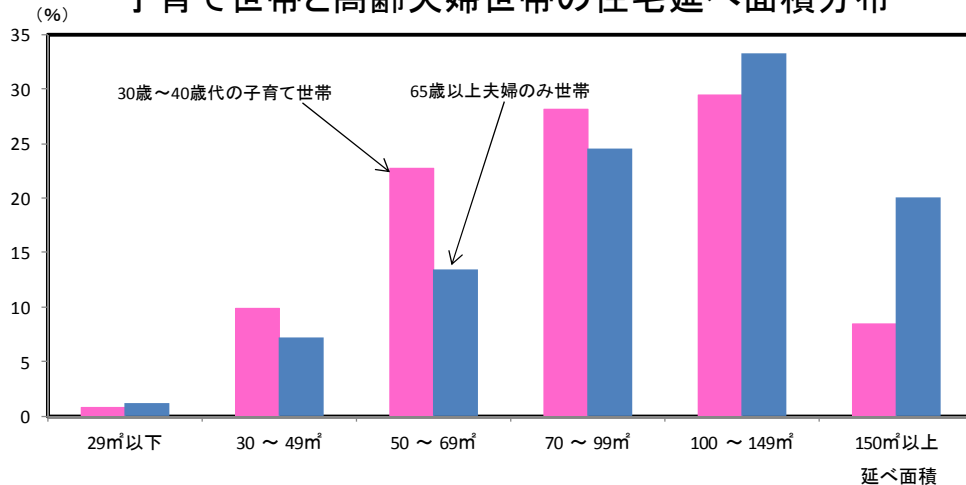
住宅耐震化率は79%(2008年度)

住宅耐震化率の推移と目標

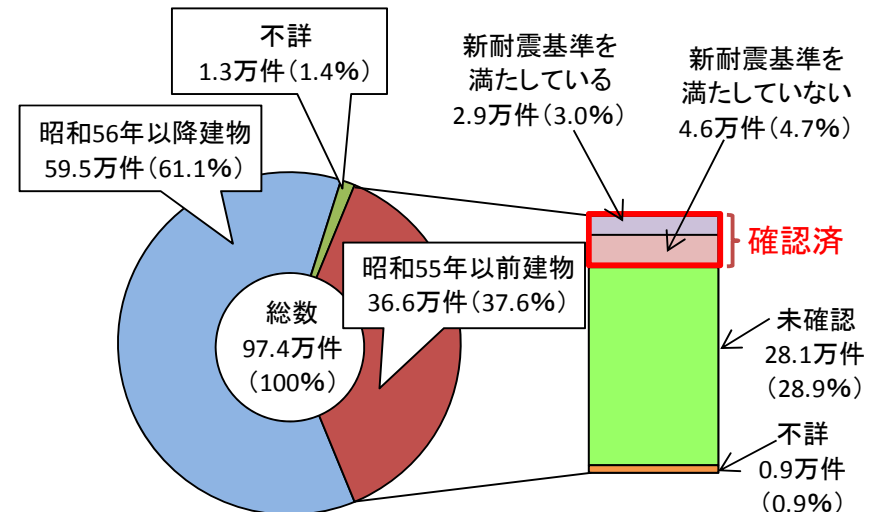


子育て世帯の住宅は高齢者世帯よりも狭い傾向

子育て世帯と高齢夫婦世帯の住宅延べ面積分布



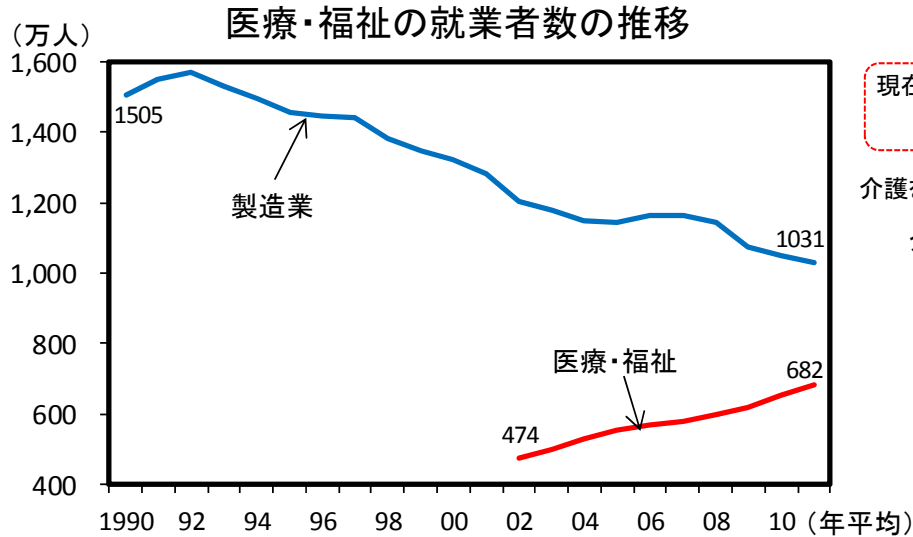
事業用建築物のうち3分の1は  
耐震基準を満たしていないか、耐震性を未確認  
建物の建築時期と耐震性の確認の有無



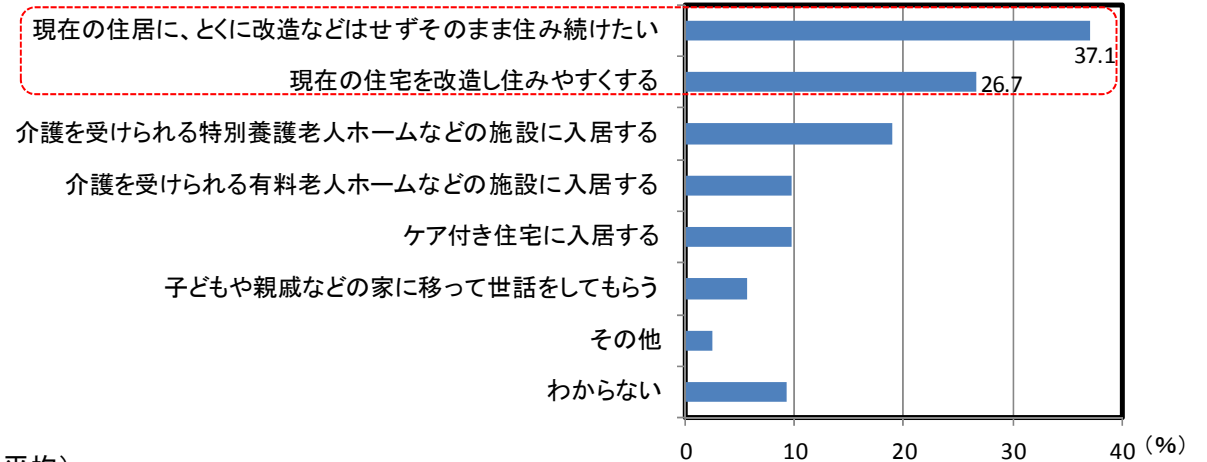
(出所)国土交通省「住宅・土地統計調査」「法人建物調査」「住生活基本計画」等

# 医療・介護のニーズ

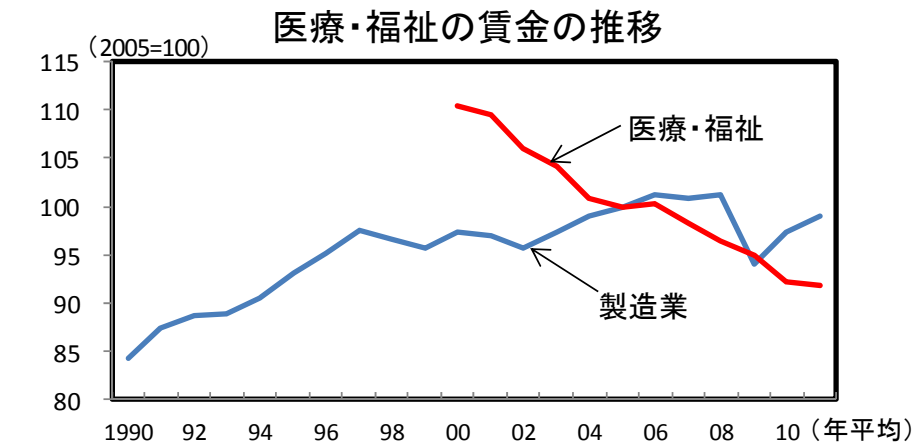
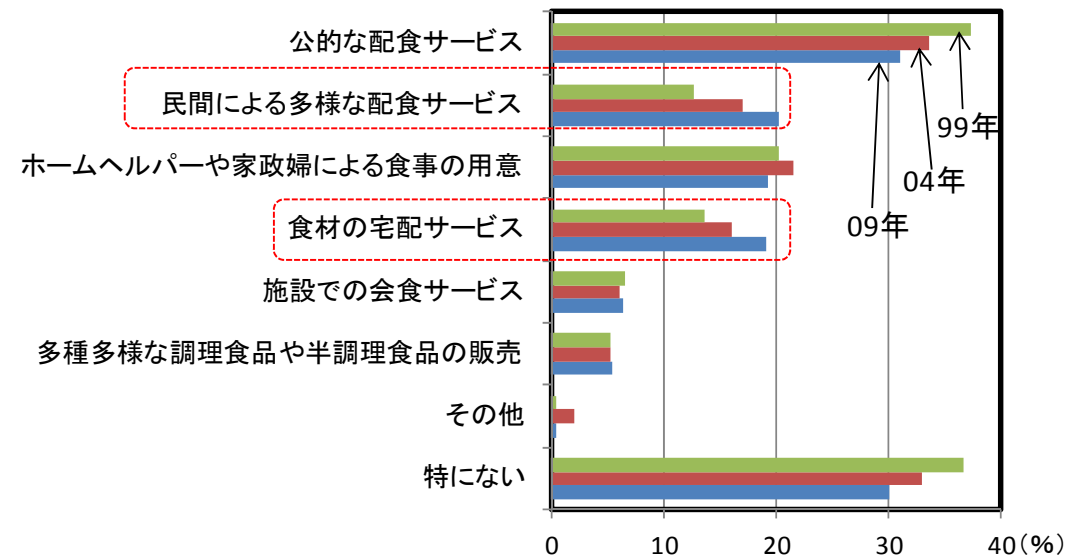
医療・福祉の就業者数はこの10年で  
200万人増の一方、平均賃金は2割減



在宅介護のニーズは大きく、  
多様なサービスへ潜在需要も大きい  
身体が虚弱になったときの住まいに関する希望(09年)



高齢者が利用したい食事サービスも多様化



(出所)総務省「労働力調査」「毎月勤労統計調査」

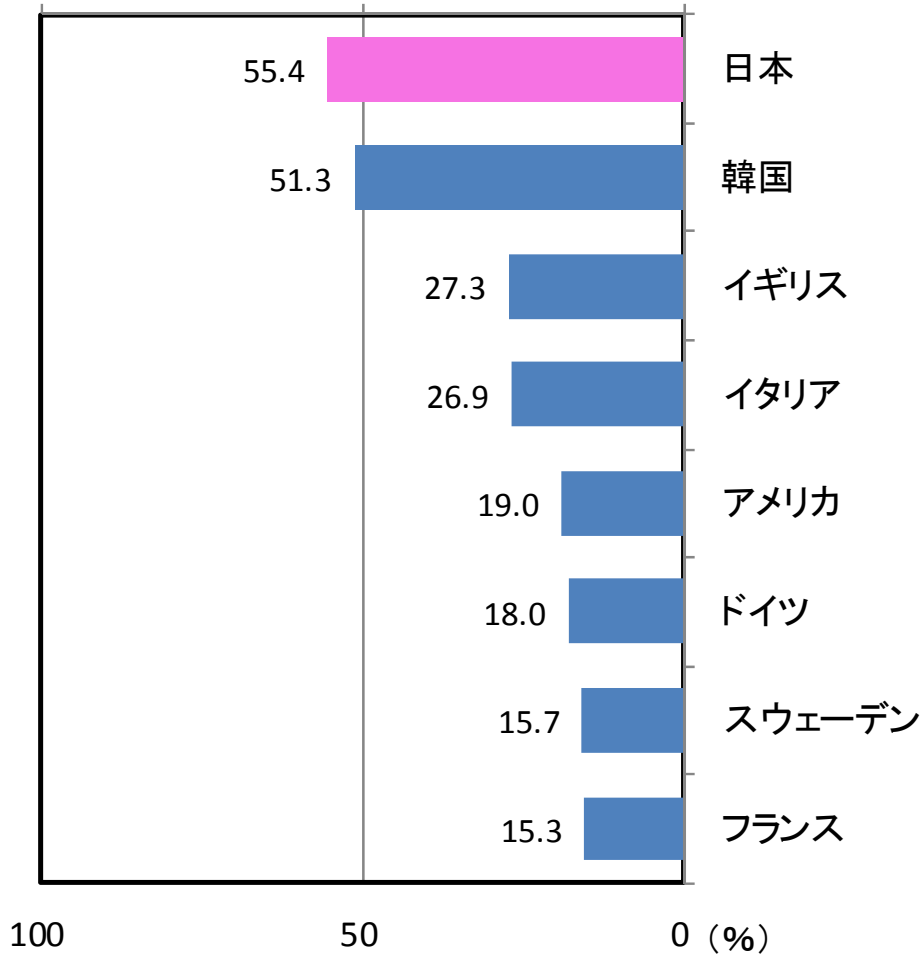
(注)医療・福祉は産業分類の改定により就業者数は02年、賃金は00年以前には遡及できない。また、震災の影響で就業者数(全国)の11年平均は公表されていないため、3~8月以外の6か月を平均している。

(出所)内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(いずれも複数回答)

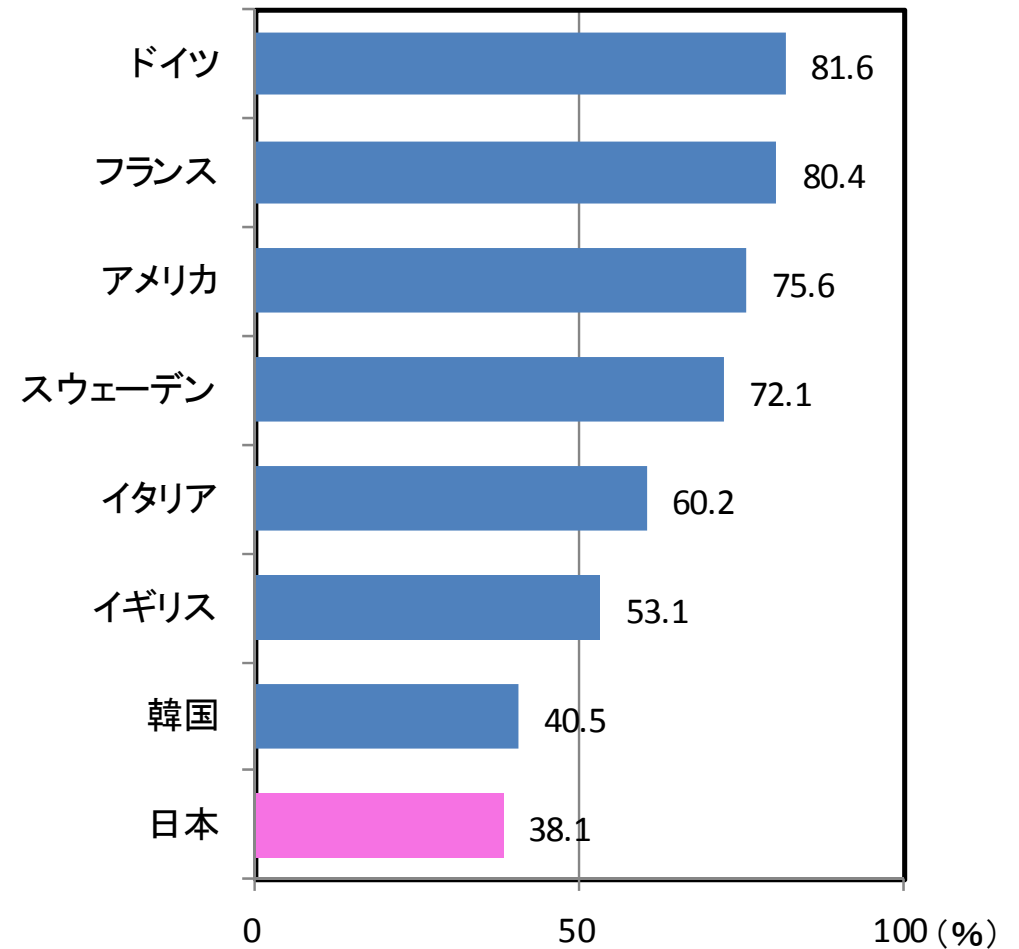
# サービス業の国際展開が重要①

日本はサービス業の海外展開が少ない

対外直接投資残高に占める製造業のシェア



対外直接投資残高に占めるサービス業のシェア



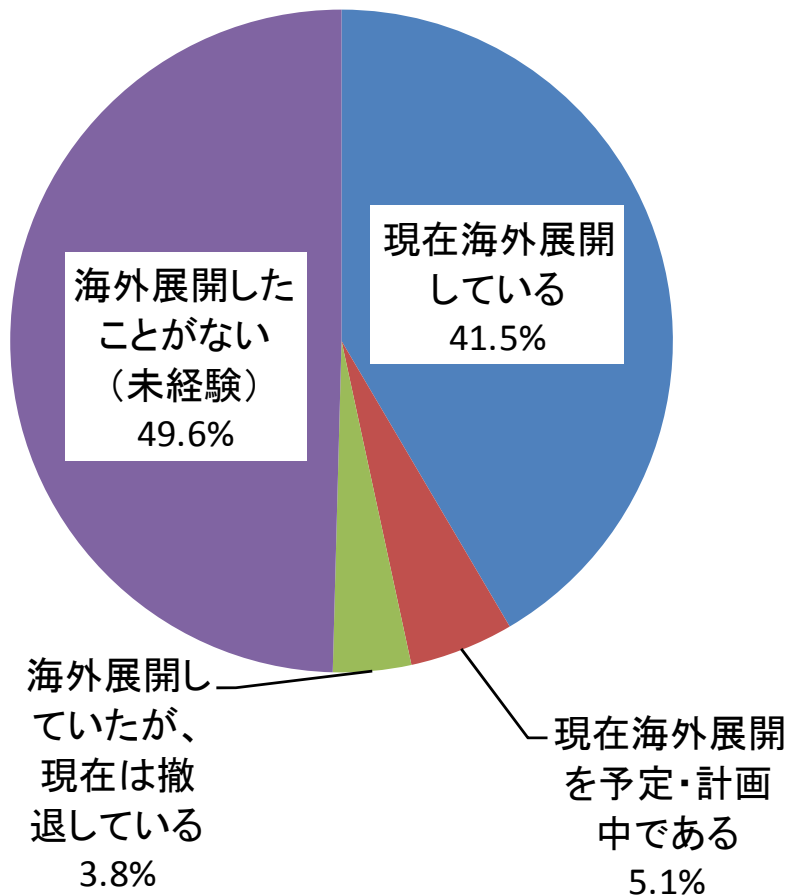
(出所) OECD「Economic Globalisation Indicators 2010」

(注) サービス業は、電気・ガス・水供給業、建設業、卸売・小売・修理業、飲食・宿泊業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業等

# サービス業の国際展開が重要②

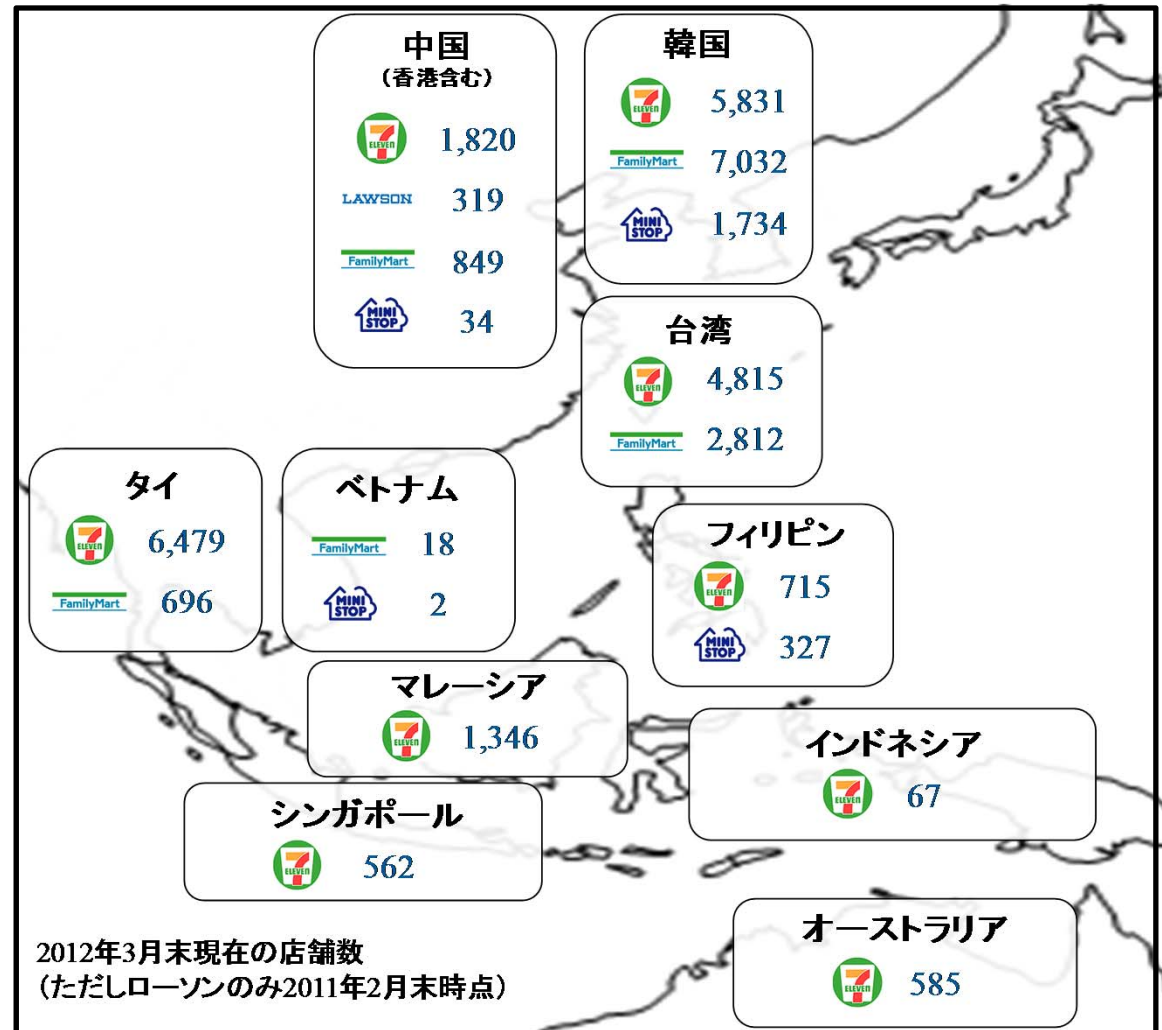
消費者向けサービス企業は  
海外進出の余地を残している

消費者向けサービス企業の海外進出状況



コンビニエンスストアは積極的にアジア新興国に国際展開

コンビニエンスストアの海外展開状況

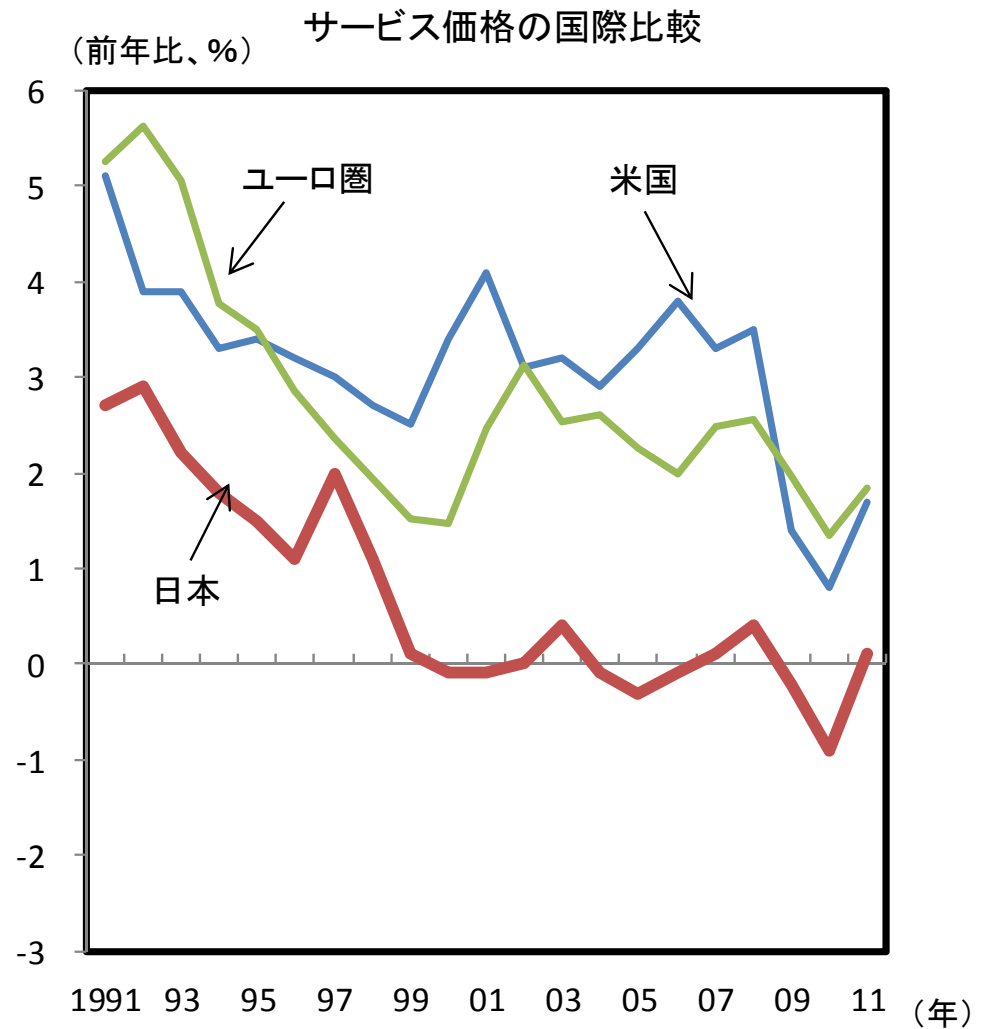
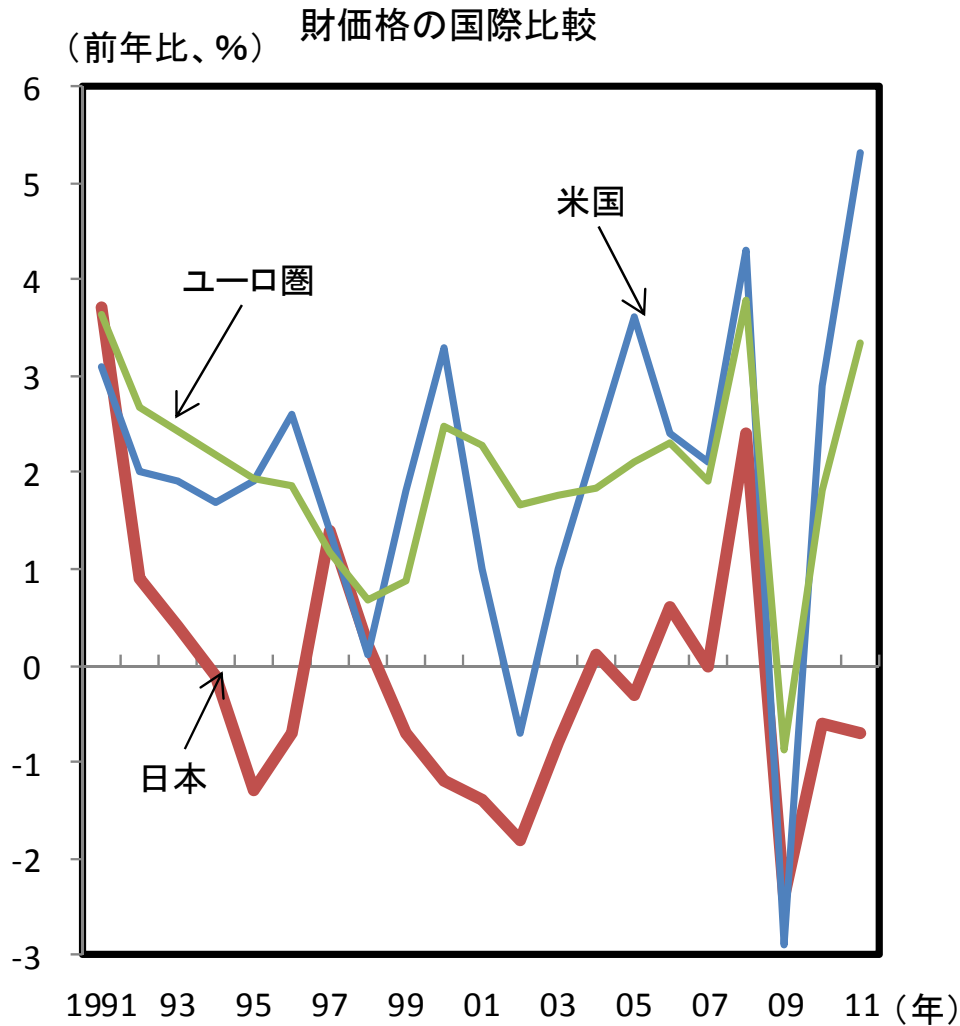


(出所) 日本貿易振興機構「第1回サービス産業の海外展開実態調査」

(出所) 各社ウェブサイト公表資料

# サービス業の国際展開が重要③

我が国は財・サービスともに価格上昇率が低い



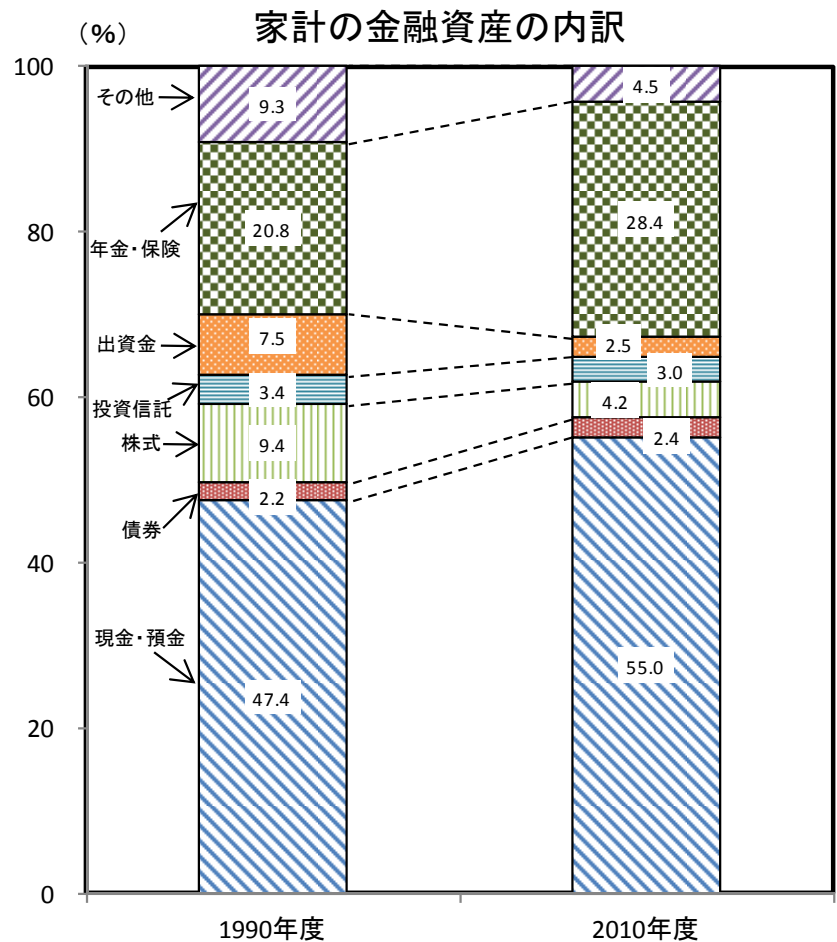
(出所) 総務省「消費者物価指数」、米Bureau of Labor Statistics「Consumer Price Index」、ECB「Harmonised Index of Consumer Prices」



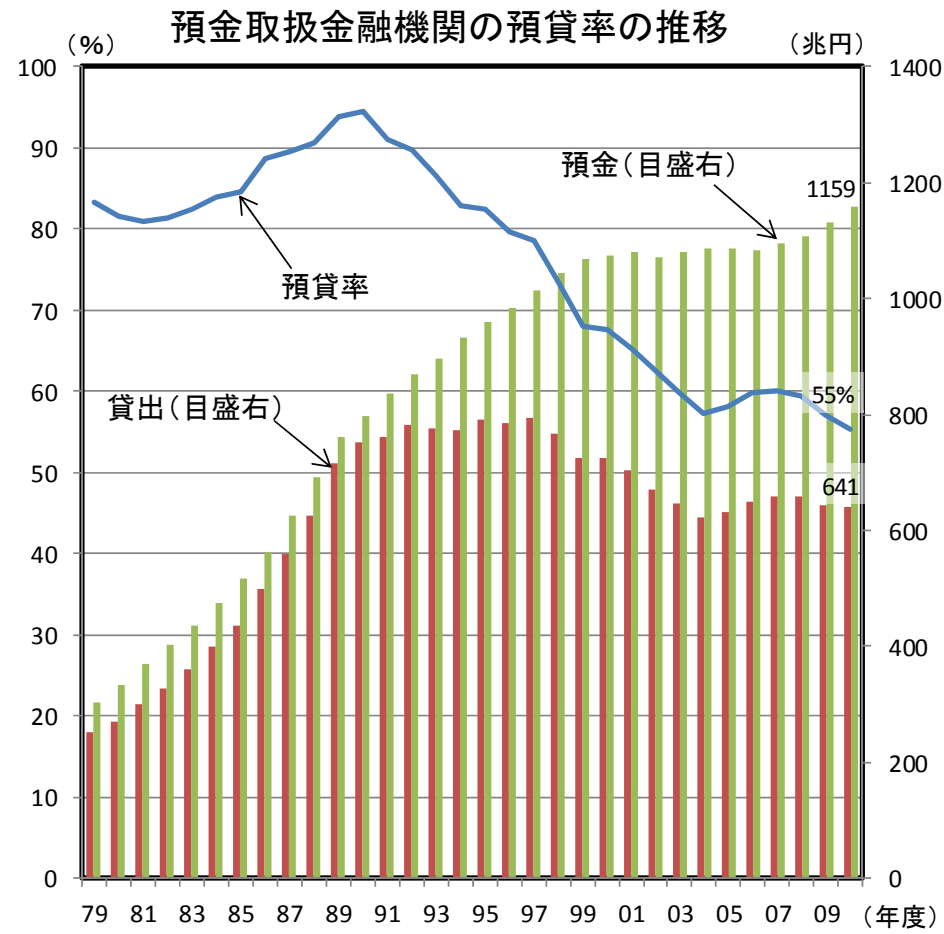
# 民間資金の流れの活性化が重要

1,500兆円の個人金融資産の過半が  
現預金へ回っている

預金に対する貸出の比率は  
この20年で大きく低下



(出所) 日本銀行「資金循環統計」



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 預貸率 = 貸出 / 預金  
 預金 = 流動性預金 + 定期性預金 + 譲渡性預金